

二〇二三年度意見交換会同行記

# 迫る上限規制 新4K変革のチャンスに転換を

株式会社日建建設工業新聞社 本社編集局 編集部 次長 片山洋志 *Hiroshi Katayama*

日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）と国土交通省地方整備局など公共発注機関による二〇二三年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」が全日程を終えた。五月十五日の関東から六月十五日の北海道まで全九地区で開かれ、日建連の押味至一副会長、土木本部長をはじめ土木本部の幹部らが九都市を足踏した。業界にとって将来にわたる担い手の確保・定着を左右する待ったなしの課題として、二〇二四年四月に建設業への適用が迫る時間外労働の罰則付き上限規制に対応するため、働き方改革や技能者・技術者の処遇改善、資材高騰対策、工事現場の生産性向上などをテーマに活発な議論が交わされた。

## 土日を当たり前に休める業界に

二〇二三年度の意見交換会は五月八日に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが第五類に移行

議論では、いわゆる「二〇二四年問題」として二〇二四年四月に建設業への適用がスタートする時間外労働の罰則付き上限規制への対応に最も多くの時間を割いた。日建連は将来にわたり担い手を確保・定着するための環境整備の必要性を訴え、新時間外労働上限規制を標準とする適正工期の設定や実工期を柔軟に設定できる余裕期間制度

の原則導入、着工前の受発注者協議完了を柱とする工程の共同管理を提案。土日閉所の完全週休二日制の導入も呼び掛けた。池田謙太郎インフラ再生委員長は「世の中で休日と考えられているのは土日に祝日、有給休暇も加えた年間一三〇日間強。我々が現在目指しているのは四週八閉所で一〇四日間程度という最低限のレベル。このままだと二〇二四年問題に対応できないだけでなく、建設業に人が来なくなってしまう」と危機感をあらわにした。

確保するという従来の考え方を単位の週休二日に転換。その趣旨が実際の工期設定に反映されるよう、整備局などは国交省が三月に改定した「直轄土木工事における適正な工期設定指針」を活用し、原則すべての工事を発注者指定型の週休二日試行対象案件として発注する方針も示した。整備局などによって対応にばらつきが見られるものの、土日の休日確保や法定休日もカウントされる時間外労働上限規制への対応は前年度の意見交換会開催時に比べ着実に前進している。その一環として都道府県単位で展開している全公共工事現場の統一土曜閉所の実施日を増やす動きも拡がっており、中部、北海道両地区では本年度から実施日を毎週に増やす方針が示された。

## 時間外労働の削減を左右する書類削減

時間外労働の削減を巡る議論では、工事書類の削減や簡素化も大きな話題となった。日建連側の進行役を務めた清水琢三副会長、土木本部長が「週休二日ができれば時間外労働も削減できると理解されているかもしれないが、残業は減っていないということや、残業を減らして欲しい」という実態を繰り返し説明。その根拠として日建連が元請の立場で公共工事を施工した会員企業向けに実施した調査データを紹介。設計変更協議などで発注者に提出する工事関係書類の多さや複雑さが要因となり、会員企業に勤める技術者ほど時間外労働が思うように減っていない状況を伝えた。整備局側も揃って改善の余地があることを認め、ICTツールを活用した工事情報共有システムの導入やデジタル化、事務所・出張所での発注を担当する職員への周知徹底などを通じ、書類の削減や簡素化に取り組んでいくとした。

## 生産性向上なくして働き方改革なし

現場の生産性向上を巡る議論では自治体など国以外の発注機関を念頭に、日建連は二〇二三年度から国交省直轄土木工事で原則化されたBIM/CIMをはじめ、DXやICTによる新技術・新工法、プレキャスト工法の拡大などを提案。茅野正恭公共工事委員長（当時）は当初設計段階から反映していく有効性を説明し、「受発注者双方が協力しないとできない。生産性向上には大きな効果がある」と呼び掛けた。

意見交換会は二〇二四年問題について受発注者が改めて危機感を共有する機会となった。日建連の田中茂義公共契約委員長（当時）は「時間外労働の上限規制を逆にチャンスと捉え、これまで達成できなかった様々な働き方改革を実現していけないと後がない」とポジティブに受け止める。日建連は業界が目指すべき、将来像として若者が働きたくなるような魅力あふれる新4K（給与・休暇・希望・かつこい）

産業への変革を掲げる。そのため意見交換会を通じて業界が直面する様々な課題をまず公共工事でも解決し、先導的な好事例を民間工事にも波及させる狙いがある。まず会社単位では二〇二四年四月適用の時間外労働の罰則付き上限規制を順守し、個人単位では適切な下請契約を通じて技能者の継続的な賃上げを目指す。野平明伸公共積算委員長は「建設業で働けば稼げると思えるよう、日給制から月給制に移行することも必要」と抜本的な給与体系の見直しにも踏み込んだ。

者をねぎらった。今後の課題には建設業のかつこさを多くの人に理解してもらふ必要があるとして、先端技術が導入された現場見学会の開催などに意欲を見せた。日建連はこれからも発注者と協力し、若者や女性から選ばれるような新4Kの業界像の実現を目指す。最後に、取材活動に多大なるご高配をたまわった日建連の幹部、本部・支部の皆さまに、この場をお借りしてお礼を申し上げます。

押味副会長、土木本部長は全会合で主催者を代表してあいさつし、整備局など発注者側に対し「喫緊の課題である担い手確保や働き方改革をはじめ、すべてのテーマできめ細かな回答を頂戴したことに深く感謝する」と謝辞を述べた。また、通常形式の対面開催や懇親会の開催に尽力した日建連本部・支部の関係



意見交換会最終日となった北海道地区の会合＝6月15日、札幌市中央区のニューオータイン札幌で